

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月12日
上場取引所 大上場会社名 株式会社ネクストジェン
コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
配当支払開始予定日 —(氏名) 大西 新二
(氏名) 景山 薫
TEL 03-3234-6855
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,392	43.4	16	—	13	—	27	—
20年12月期	971	△23.4	△330	—	△332	—	△369	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	1,624.77	1,589.69	3.6	1.2	1.2
20年12月期	△22,359.07	—	△40.6	△30.2	△34.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,285	758	59.0	45,350.58
20年12月期	993	727	73.2	43,984.15

(参考) 自己資本 21年12月期 758百万円 20年12月期 727百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	162	△264	33	133
20年12月期	△15	△136	103	204

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	900	64.0	△30	—	△35	—	△65	—	△3,885.70
通期	2,000	43.6	80	379.6	65	364.5	35	29.0	2,092.30

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

※詳細は22ページ「重要な会計方針」、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 16,728株 | 20年12月期 16,548株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 一株 | 20年12月期 一株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」および7ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。なお業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、金融危機に端を発する世界経済の減速の影響により、雇用情勢の悪化や企業収益及び設備投資の減少が生じる等、厳しい状況で推移いたしました。海外経済の改善等により、全体として持ち直しの動きが見られるとの一部観測はあるものの、雇用情勢の低迷が続く等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客である通信事業者各社においては、内需主導型の事業形態であることから、昨年来の景気後退による直接的な影響は少ないものと見受けられます。固定通信事業における収益の減少傾向が進みつつあるものの、一方で移動体通信におけるデータ通信や光回線に対する需要等は伸長しており、比較的底堅く推移いたしました。

当社におきましてはこうした事業環境のもと、通信事業者市場における競争力強化に向け、下記のような製品開発に積極的に取り組みつつ営業活動を推進してまいりました。

・通話録音サーバー「NX-C3000」の販売開始

キャリアグレードIP ネットワーク型通話録音システム「NX-C3000」の開発が完了し、販売開始となりました。同製品は、ネットワークサービスとしての利用に耐える拡張性、通信事業者やユーザー企業のさまざまなサービス形態に対応可能なマルチテナント機能、99.999%のシステム稼働率を実現する高可用性といった特長を備えています。

・SIP対応フォレンジックシステム「NX-C6000」の販売開始

IP電話システムにおけるセキュリティリスクへの予防的な対策を可能にするSIP対応フォレンジックシステム「NX-C6000」を日本コントロールシステム株式会社と共同で開発、販売開始いたしました。本製品の活用により、SIP ネットワークの運用監視業務の効率化・省力化が実現されるだけでなく、障害につながる予兆を事前に察知することが可能となります。

・SIP相互接続サーバーのIMS(IP Multimedia Subsystem)対応に向けた開発への着手

当社の主力製品であるSIP相互接続サーバーの高度化の一環として、移動体通信や次世代通信網 (NGN) 異なる通信サービス上でマルチメディアサービスを実現するための規格「IMS(IP Multimedia Subsystem)」への対応に向けた開発に着手いたしました。

・パナソニックと共同でデジタル情報家電に関する特許2件を取得

パナソニック株式会社(本社：大阪府門真市、取締役社長：大坪 文雄)との共同出願にて、IPネットワークに接続し、さまざまなネットワークサービスが利用可能なテレビ、ビデオカメラ等のデジタル情報家電の制御に関する技術について、2件の特許を取得いたしました。

また、新規事業であるネットワークセキュリティ事業につきましては、前述のSIP対応フォレンジックシステム「NX-C6000」の販売開始に加え、株式会社ラックとの「SIP/VoIPセキュリティ診断サービス」の提供、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公開した「SIPに係る既知の脆弱性検証ツール」の開発への協力等、積極的な活動を行ってまいりました。

販売面におきましては、国内大手通信事業者より全国規模のIPトランキング及びスイッチングネットワークの大型導入案件の受注に至る等、通信事業者に対するシステム・エンジニアリング力強化による売上高の改善が見られました。

これらの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、売上高 1,392,731千円（前年同期比 43.4%の増加）となりました。

当事業年度の事業区分ごとの売上高は、以下のとおりです。

区分	売上高（千円）		当期構成比 （％）	対前期増減率（％）
	平成20年12月期	平成21年12月期		
NGNソリューション事業	333,791	857,074	61.5	156.8
自社ライセンス製品販売	(200,812)	(415,817)	(29.8)	(107.1)
他社ライセンス製品販売	(9,690)	(13,456)	(1.0)	(38.9)
受託開発・その他物販	(123,288)	(427,800)	(30.7)	(247.0)
NGNサービス事業	637,694	535,657	38.5	△16.0
保守サポート	(450,147)	(358,011)	(25.7)	(△20.5)
SE/コンサルティング	(187,546)	(177,645)	(12.8)	(△5.3)
合計	971,485	1,392,731	100.0	43.4

・NGNソリューション事業

NGNソリューション事業の売上高は 857,074千円（前年同期比 156.8%の増加）となりました。これは、システム・インテグレーション案件に関わるネットワーク機器販売が大幅に増加したことに加え、当社の主力製品である通信事業者向け相互接続ソリューションを始めとする自社ライセンス販売が好調に推移したことによるものです。

・NGNサービス事業

NGNサービス事業の売上高は 535,657千円（前年同期比 16.0%の減少）となりました。減少の理由は、前事業年度において通信事業者向けシステムの保守サービスによる一時的な売上があったことによるものです。

利益面につきましては、全社的な経費削減に取り組み、人件費を初めとする固定費の大幅な圧縮により利益率の向上に努めました。その結果、営業黒字化を達成し、営業利益 16,679千円（前年同期は 330,661千円の営業損失）、経常利益 13,993千円（前年同期は332,459千円の経常損失）となりました。また税効果会計の適用による法人税等調整額 △14,241千円を計上した結果、当期純利益は 27,124千円（前年同期は 369,454千円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気に一部持ち直しの動きが見られるとの観測は存在するものの、経済全体では依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要市場となる情報通信業界においては、こうした景気後退の影響が一部に見受けられる一方で、FTTHの普及や携帯電話通信の高速化による通信のブロードバンド化に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合の進展により、多様なコンテンツサービスへのニーズがますます拡大することが予想されており、当社にとっての事業機会となっております。

このような状況のもと、売上拡大に向けた施策として下記の取り組みを実施いたします。

- ・重点顧客の絞り込みと、多面的な顧客接点の活用による関係強化
- ・通信事業者の多様かつ高度な要望に応える製品の企画開発
- ・通信事業者向けネットワーク監視装置の受託開発を本格稼働するためのOSS事業推進室の設置

コスト面につきましては、当事業年度において全社的な取り組みを行い、大幅な固定費削減を達成いたしましたが、次期につきましても適正なコスト管理に努めてまいります。

これらの状況を鑑み、平成22年12月期（通期）の業績予想は、売上高 2,000,000千円（前年同期比 43.6%の増加）、営業利益80,000千円（前年同期比 379.6%の増加）、経常利益 65,000千円（前年同期比 364.5%の増加）、当期純利益 35,000千円（前年同期比 29.0%の増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は 1,285,986千円（前事業年度末比 292,202千円の増加）となりました。

流動資産は 745,378千円（前事業年度末比 199,313千円の増加）となりました。これは主に現金及び預金が 70,441円減少し 133,858千円となったのに対し、売掛金が 276,412千円増加し 545,530千円となったこと等によるものです。

固定資産の総額は 540,608千円（前事業年度末比 92,889千円の増加）となりました。これはソフトウェアの開発及び購入により無形固定資産が 59,592千円増加し 390,337千円となったことに加え、投資有価証券の購入等に伴い投資その他の資産が 50,029千円増加し 80,970千円となった一方で、有形固定資産が減価償却内の投資により 16,732千円減少し、69,300千円となったことによるものです。

これらの結果、資産の総額は 1,285,986千円（前事業年度末比 292,202千円の増加）となりました。

流動負債は 524,622千円（前事業年度末比 258,688千円の増加）となりました。これは主に、買掛金が 224,792千円増加し 286,235千円となったこと、短期借入金が 30,000千円増加し 130,000千円となったこと等によるものです。

固定負債は 2,739千円（前事業年度末比 2,739千円の増加）となりました。これはリース債務の増加によるものです。

これらの結果、負債の総額は 527,362千円（前事業年度末比 261,428千円の増加）となりました。

純資産は 758,624千円（前事業年度末比 30,774千円の増加）となりました。これは当期純利益 27,124千円を計上したことに加え、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ 1,825千円増加したことによるものです。また自己資本比率は前事業年度末の73.2%から59.0%となりましたが、これは期末における売掛金及び買掛金の一時的な増加に伴い、総資産額も増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 70,441千円（34.5%）減少し、133,858千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 162,433千円の収入（前事業年度は 15,812千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益 13,993千円を計上したほか、仕入債務の増加 224,792千円、減価償却費 188,563千円、未払又は未収消費税等の増加 23,445千円等の増加要因に対し、売上債権の増加 276,412千円、前受金の減少額 12,196千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 264,462千円の支出（前年同期比 93.7%の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出 191,480千円、投資有価証券の取得による支出 50,016千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 33,035千円の収入（前年同期比 68.2%の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額 30,000千円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	73.2	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.4	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	82.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	82.8

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、決定していく所存です。今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当による株主に対する利益還元を検討してまいります。

なお当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、将来の事業展開と財務体質強化のため、内部留保の確保を優先し、無配とさせていただきます。また次期の剰余金の配当につきましても無配とさせていただく予定です。

今後とも財務体質及び経営基盤の健全化を図り、ご期待に沿うべく業績の向上と早期の配当を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は本決算短信発表日（平成22年2月12日）現在において当社が判断したものです。

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。また以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社の事業内容に関わるリスクについて

(イ) 業界動向について

今後、IP技術を利用したネットワークの整備が進み、通信インフラのブロードバンド化が進展するに伴い、音声やデータの伝達だけでなく映像コミュニケーション等を含めたさまざまなアプリケーションへのニーズが高まることが予想されます。当社はこのようなニーズに対応して、音声・データ通信技術を活かした付加価値の高い商品の開発及び販売、コンサルティング等のサービス提供を進めていく方針です。

しかしながら、IP技術そのものは比較的新しい技術であり、IPネットワークにおけるリスクや脆弱性について完全に把握されているとは言えない状況です。そのため、ソフトウェアのバグ、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミス等の要因により通信障害が発生し、IP技術そのものに対する信頼性が低下した場合、またIPに替わる新技術の台頭により、IP技術そのものが陳腐化する等の場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 研究開発について

当社は、他社製品との競合上、新しい通信技術やその周辺技術のための研究開発に取り組んでおります。主に、通信事業者向けの相互接続・通信制御サーバ、SIP脆弱性攻撃防御サーバ、大規模通話録音・傍受サーバ等の研究開発を行っております。

製品やサービスの研究開発に想定以上の資金や期間を要することとなった場合には、当社の売上規模に比して研究開発コスト負担が重くなること、開発期間の長期化により新製品・サービスの導入時期が遅れ他社に市場シェアを奪われること、新製品・サービスが他社に対する優位性や差別化を図れず普及しないこと、開発プロジェクトの遂行が困難になること等の要因により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 競合について

当社の主要取引先である通信事業者は、多種多様な機能やサービスを実現するために、特定の通信機器メーカーに囚われることなく最適な通信機器を選択したいという意向を有しています。

当社の事業上の競合である大手通信機器メーカーは、自社製品を中心としたソリューションを提供しているのが一般的であるのに対し、当社は接続する通信機器メーカーを選ばないマルチベンダーソリューションが最大の特長であり、この点が通信事業者市場における強みとなっております。

しかしながら、将来的に当社と同様の強みを持つ企業が出現し、より高品質、低価格の製品・サービスを販売されること等により、当社が明確な競争優位性を確立できなくなった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 技術革新について

当社が事業を行う市場では、技術革新のスピードは極めて速く、当社が取扱う機器やソフトウェアのライフサイクルは短くなっております。これに対応して当社では、海外を含めての新技術情報の収集や最新技術を有するメーカーの発掘等に努めております。しかしながら当業界での技術革新に追随することができなかった場合、顧客の要求に対応できない、あるいは市場に適合した価格や機能で商品・サービスを供給できないこと等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 知的財産権について

(i) 当社が保有または申請中の知的財産権

当社が保有または申請中の特許は下表のとおりです。

名称	出願年月日 出願番号	登録年月日 登録番号	存続期間満了日	内容・特徴
第三者制御にて2者通話を実現する通信システム、通信制御方法	平成16年4月23日 特願2004-127869	平成17年7月15日 特許第3699720号	平成36年4月23日	発信者がWeb画面にて着信者を指定し、認証に成功すると、IP網に設置している通信システムから、発信者の端末と着信者の端末を呼び出し、相互接続を確立する。この通話料金は、発信者に対して課金することができるシステム及び方法
SIP端末制御システム	平成16年10月5日 特願2004-293126	平成21年7月24日 特許第4348271号	平成36年10月5日	端末制御のために各端末のIPアドレスを管理するデータベースや各端末を認証する認証機構を備える必要が無く、しかもIP網側から各端末に対してダウンロード要求、アップグレード要求、アップロード要求を通知できるようにするシステム
SIPサーバー	平成16年10月5日 特願2004-293125	平成21年7月24日 特許第4348270号	平成36年10月5日	通信事業者のシステム仕様に合わせた顧客情報データベース、IP呼制御装置等を用意することなく、独自通信網内の端末をキャリア通信網に接続可能なシステム及び方法
接続先決定サーバ及び負荷分散方法	平成18年11月24日 特願2006-316708	出願中		大規模ユーザを収容するプレゼンスシステムにおいて、サーバ間通信が抑制されるようクライアントの接続先サーバを決定する負荷分散方法
通信事業者網間のIP相互接続装置及び相互接続方法	平成19年1月17日 特願2007-7801	出願中		通信事業者網毎に接続可否が分かれていたVoIP通信を、接続可能とする装置及び方法
呼制御装置及び呼制御方法	平成19年6月12日 特願2007-155089	出願中		同一の着信先に対して大量の呼が集中した際の負荷増大を抑制する呼制御装置及び呼制御方法
電話サービス用通信システム	平成19年8月22日 特願2007-216124	出願中		電話システムとインターネット又はイントラネット上の情報とを連携させてインターネット又はイントラネット上の情報又はサービスを有効利用して、迷惑電話防止サービスを含む種々の電話サービスを外部システムから提供可能にするシステム
第三者制御にて2者間通話又は多者間通話を実現する通信システム及び通信方法	平成19年9月13日 特願2007-238146	出願中		3PCC技術を用いた2者間通話または多者間通話でありながら第三者から指定し接続した端末の接続を通話確立前または確立後にキャンセルできるようにするシステム及び方法
着信呼転送システム及び着信呼転送方法	平成19年10月16日 特願2007-269281	出願中		転送用番号の共有化が可能で第三者からの着信を制御できるようにするシステム及び方法
電話接続システム及び電話接続方法	平成19年11月9日 特願2007-292390	出願中		使用する電話番号数を一段と少なくすることができる電話接続システム及び電話接続方法

当社において新しい技術・製品の研究開発は重要な事項であり、それらの知的財産権の保護を図ることは重要な問題であると認識しております。したがって特許事務所と連携し、当社の技術・製品を保護するために特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。

しかしながら、他社が当社よりも先に、当社の事業遂行上重要な技術・製品の特許等の権利を取得した場合には、当社に対して差止請求権等の行使や過去を含むライセンス料相当額の損害賠償請求を行う可能性、ライセンス契約の締結を余儀なくされライセンス料の支払義務が発生する可能性、ライセンスを取得することができない可能性等があり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ii) 当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は、現在に至るまで第三者の知的財産権を侵害したという認識はありません。当社では係るリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図っております。しかしながら当社の技術は広範囲にわたるため、その技術が第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性は皆無ではなく、損害賠償請求や訴訟を受ける可能性がないとは断言できません。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 通信事業者への依存度について

当事業年度における当社の通信事業者向けの売上高は 1,326,919千円、売上高全体に占める比率は 95.3%となっており、当社の事業における売上及び製品開発は通信事業者に大きく依存しております。

現時点では、当社顧客である通信事業者とは長期的かつ安定的な関係を維持しておりますが、これらの通信事業者が当社と取引のない他の通信事業者に買収される等の要因により、購買方針等を大きく変更した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

また国内の景気低迷による影響は、間接的・直接的にこれら大手通信事業者にも及んでおり、投資計画の見直しや縮小も予想されます。そのため、これら通信事業者の今後のIP化の進展や設備投資が当初の予想よりも大きく遅れた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 当社の経営成績について

(イ) ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社はIP電話システムに関わるソフトウェアを開発しており、当事業年度におけるソフトウェア資産及びソフトウェア仮勘定の合計残高は 390,337千円となっております。今後、事業環境の変化により保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 経営成績の変動について

当社ではプロジェクトごとに売上規模や利益率が異なるため、その売上計上時期によって、当社の業績は大きく変動します。特に、主要取引先である通信事業者は年度を基準として投資を実施すること等の要因により、3月及び12月に売上及び利益が集中する傾向があることから、当社の四半期ごとの業績は大きく変動する可能性があります。

④ 当社の事業体制について

(イ) 少人数組織であること

当社は平成21年12月31日現在、従業員数が67名と比較的組織規模が小さいため、業務遂行において従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分があります。今後、事業拡大に伴い社内体制の充実を図っていく方針ではありますが、経営陣や幹部社員はもとより、従業員の執務に何らかの支障が生じた場合は、代替要員の不足、業務引継作業の遅延等の理由により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 人材の確保について

当社の事業領域は情報通信分野における先端技術を必要とすることから、高度な専門知識と経験を有する人材の確保が経営上の最重要課題となっております。しかしながら、今後当社が必要とする人材を必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では作業開始から検収・納入までに発生した費用をプロジェクト別に管理し、収益性の確保に努めております。しかしながら、当社が受託した案件のうち、開発の難易度やバグ等の予定外のコスト発生のために収益性の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) 品質管理について

当社では製品納入前に十分な検証作業を行い、品質の維持管理に努めております。しかしながら、将来にわたって全ての製品に欠陥がないことは保証できません。このため、当社が提供したソフトウェア等の不具合を修正するための追加コストが発生する可能性、及びソフトウェア等の不具合に起因する製造物賠償責任請求等の損害賠償請求に伴う費用が発生する可能性があるほか、当社製品に対する信頼性の低下等により受注が減少する可能性があり、これらの事象が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 個人情報の管理について

現在の当社の業務において、顧客や企業の個人情報を大量に扱う可能性は極めて少ないものの、業務によっては将来的に大量の個人情報を扱う必要が生じる可能性も否定できません。現在、個人情報保護は極めて重要な問題となっており、企業が扱う個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを当社では認識しており、個人情報保護規程及び個人情報適正管理規程を制定するとともに、担当責任者を中心として個人情報の管理の徹底に努めております。しかしながら、今後、不測の事態により顧客の個人情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、当社の社会的信用等を失墜することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 親会社との関係について

当社の親会社は日商エレクトロニクス株式会社及び双日株式会社の2社となっております。日商エレクトロニクス株式会社は当社の株式を直接的に6,796株(議決権比率40.6%)保有いたしております。双日株式会社は日商エレクトロニクス株式会社の親会社であり、かつ当社大株主であるEntrepia Solutions, Inc.の議決権を実質的に100%所有しているため、当社の議決権を間接的に7,891株(議決権比率47.2%)保有しております。そのため、日商エレクトロニクス株式会社及び双日株式会社の経営方針及び関係会社施策の変更等により、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ その他

(イ) 資金調達について

当社の事業において、今後もサーバ設備及びソフトウェア、システム等の開発及び調達に投資を継続する予定です。当社が事業の拡大を図っていくためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には、事業機会を逸し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式価値の希薄化について

当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストック・オプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定です。

当社の平成21年12月31日現在の新株予約権による潜在株式数は712株であり、発行済株式総数16,728株に対する割合は4.3%となります。現在付与されている新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

(ハ) 訴訟の提起について

当社は、ブロードアース株式会社(旧社名:メディア・クルーズ・ソリューション株式会社)より、平成20年6月16日付で、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償等を求める訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、ブロードアース株式会社の主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張しております。当該訴訟においては当社の主張が受け入れられると考えており、今後も法廷の場で適切に対処していく方針です。

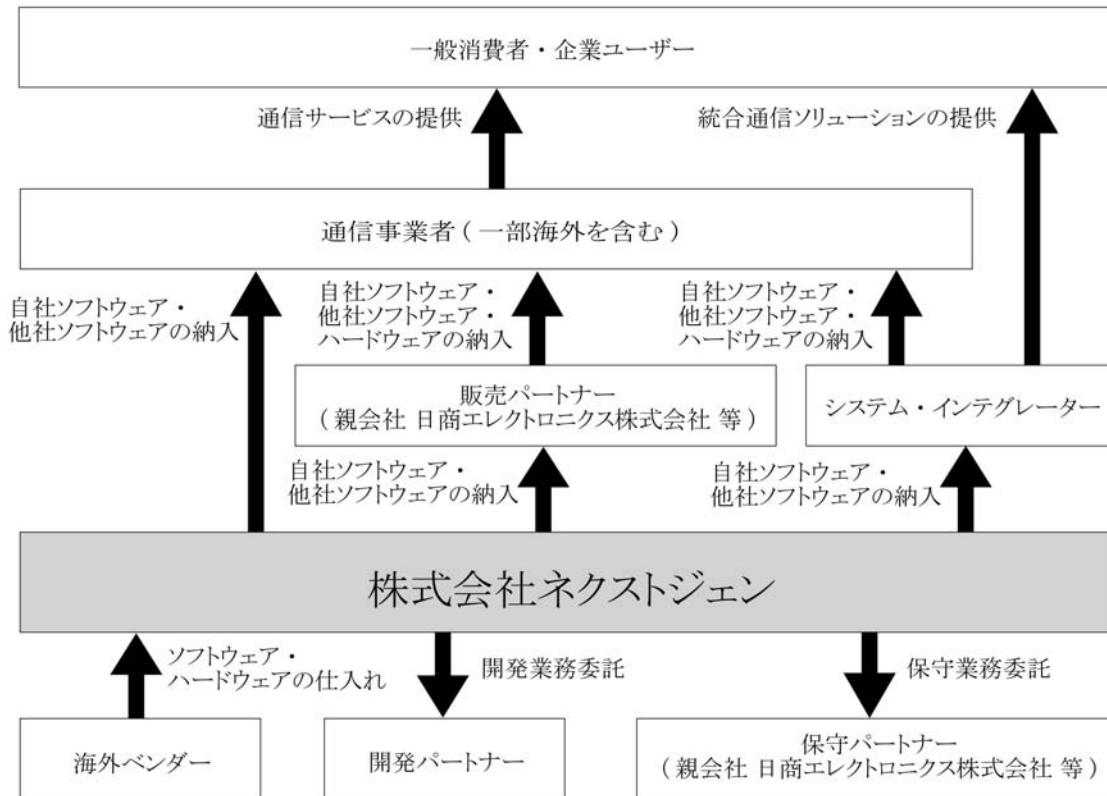
またその他にも、今後当社が事業を行っていく上で、取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、音声やデータ通信の中核を担うソフトウェアの開発、検証、保守サポート、システム・エンジニアリング、コンサルティング等を主要事業としております。

当社の関係会社は、親会社である日商エレクトロニクス株式会社と双日株式会社の2社となっております。当社と日商エレクトロニクス株式会社の当事業に係る位置づけは、通信事業者や企業に対し、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーです。なお、当社と双日株式会社との間には重要な取引はありません。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



関係会社の状況 (平成21年12月31日時点)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 双日株式会社 (注) 1、2	東京都港区	160,339	総合商社	47.2 (47.2)	当社製品の販売先 当社の親会社である日商エレクトロニクス株式会社の親会社
(親会社) 日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	40.6	当社製品の販売先、仕入先 役員の兼任等

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合です。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「生活を支える通信サービスの分野において技術が生み出す新たな価値を通じて人々に安心と喜び、そして豊かさを提供する」ことでもあります。

この理念に基づき、当社では以下の3点を行動指針として掲げております。

- ・ 社会を変えてこそ、技術の意味がある
- ・ プロフェッショナル集団たれ
- ・ 成長を続ける。挑戦し続ける。社員も会社も

これらの理念と行動指針に基づき、社会の発展に貢献する高度なネットワーク・サービスの実現に向け、世の中の一步先を行く構想力と確かな技術力で貢献することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を顧客に対してライセンス提供することを主体としておりますので、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、情報通信業界では、既存設備の老朽化という要因もあり、通信ネットワークインフラのIP化が急速に進められております。総務省において通信のユビキタスネットワーク化や地上波放送の完全デジタル化、通信と放送の融合といった情報通信社会の構造そのものの改革が検討される中で、大手通信事業者によるネットワークの高度化に対する設備投資は徐々に拡大しており、今後数年の間に、通信ネットワークに対する投資は本格化すると考えられております。

当社では、設立以来大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバ等、通信事業者向けソフトウェア製品の提供を行っており、通信事業者ビジネスの経験と実績により培った音声・データ通信の高度な技術力とノウハウを強みとしております。これらの強みを軸に、通信事業者向けの大規模かつ高機能アプリケーション分野へ注力するとともに、通信ネットワークのセキュリティを強化する「SIP/VoIPネットワーク・セキュリティ事業」を推進してまいります。また、海外の通信事業者向けソフトウェア及びハードウェア開発会社との提携を推し進め、先進的な製品をいち早く日本市場に導入することで競合に対する差別化を図るとともに、当社製品の海外市場での販売を拡大することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要顧客である通信事業者においては、価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増していることから、ネットワークの高速化や高度化に対する全体的な設備投資意欲は底堅く、当社の事業機会は大きいものと認識しております。

このような状況のもと、当社はさらなる業績向上のための改革に向けた全社的な取り組みとして、社長直轄による“ANGEL (All NextGen EvoLution) プロジェクト”を平成20年より開始いたしました。営業戦略、製品戦略、品質管理、プロジェクト管理、組織力強化の5つの観点から、事業基盤の強化と収益力の向上に努める活動を継続して行っています。

その上で、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益性の向上

当社は、事業規模拡大を目指す上で、売上規模の拡大とともにコストの適正化による収益性の向上が重要な課題であると認識しております。

売上規模拡大に向けては、新製品の企画開発に向けた研究開発活動を推し進めるとともに、国内外の販売パートナーやソリューションパートナーとの連携を強化し、多様な需要に対応可能なソリューションラインナップの実現を目指してまいります。

また、急速に変化する市場環境に対応し、顧客のニーズを的確かつ迅速に把握し対応できる体制構築のため、顧客接点である営業担当者とそれを支援する技術・開発担当者の連携による「ソリューション営業本部」を平成21年より設置しておりますが、引き続き営業担当者と技術・開発担当者の連携強化に努め、顧客からの受注拡大を目指します。さらに納入後の製品に対する保守・サポート及び当社製品の品質管理強化を行うために「サービス事業本部」を設置し、顧客の満足度向上に努めてまいります。

利益面につきましては、当社の限られた資源を最大限活用できるよう、プロジェクト別の採算性評価を目的とした社内データベースを蓄積しており、コスト構造の適正化による収益性向上に努めております。

② 製品企画開発への取り組み

情報通信業界においては、技術革新のスピードが速く、今後さらに他社との競争は激化すると考えられます。そのなかで当社の存在感を高め、競争力を維持していくためには、製品開発力の強化や自社ソフトウェア資産を活用した新規市場開拓が重要な課題であると認識しております。

当社は、SIP/VoIP分野の専門技術を必要とする高品質なソフトウェア資産を豊富に保有しており、国内外の通信事業者や学術系機関からも高い評価を受けております。こうした当社の強みを今後も維持するため、製品ラインナップを増強するべく研究開発活動を推し進め、製品戦略を強化することを目指してまいります。

③ 品質向上に向けた活動

当社の主要事業である通信事業者向けソフトウェア開発においては、通信事業者の厳しいサービス運用基準への適合が要求されるため、品質の確保は当社にとって重要な課題であると認識しております。

当社では、社長直轄の組織として品質管理室を設け、製品出荷時に独立かつ客観的な立場からの品質管理を実施しております。また、開発工程における品質向上策として、開発工程と検証工程におけるコミュニケーションの活性化を図るため、検証サポート本部を再編し、開発本部に検証担当を配置いたしました。

今後も、より一層の品質向上に向け、全社を挙げた活動を継続的に実施してまいります。

④ 優秀な人材の確保・育成

通信ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の進展やネットワーク利用環境の変遷とともに、当社のビジネス領域も日々変化しております。当社においては、この変化に対応できるような組織作りと人材の育成を重要視しておりますが、当社が必要とする高度な専門知識及び経験を有している優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。

そのため、優秀な人材にとって魅力ある制度（インセンティブプランや研修制度等）の充実に注力いたします。さらに、変化が激しい通信ネットワークの技術はもとより、その周辺技術に対応できるように、OJTによるエンジニアの教育とともに、開発・販売の両面においても従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,299	133,858
売掛金	※1 269,117	※1 545,530
原材料	26,783	4,227
仕掛品	1,014	16,971
前払費用	23,156	※1 12,237
繰延税金資産	12,050	26,448
未収入金	5,836	—
その他	3,806	6,104
流動資産合計	546,065	745,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,441	9,441
減価償却累計額	△3,169	△4,141
建物(純額)	6,272	5,299
工具、器具及び備品	167,814	189,913
減価償却累計額	△88,053	△125,913
工具、器具及び備品(純額)	79,760	64,000
有形固定資産合計	86,032	69,300
無形固定資産		
ソフトウェア	291,349	373,560
ソフトウェア仮勘定	39,396	16,777
無形固定資産合計	330,745	390,337
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,016
繰延税金資産	156	—
差入保証金	30,783	30,954
投資その他の資産合計	30,940	80,970
固定資産合計	447,718	540,608
資産合計	993,783	1,285,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 61,442	※1 286,235
短期借入金	※2 100,000	※1, ※2 130,000
リース債務	—	770
未払金	※1 43,518	※1 49,447
未払費用	15,338	10,325
未払法人税等	1,452	3,899
未払消費税等	—	17,651
前受金	※1 31,367	※1 19,170
預り金	11,713	3,121
賞与引当金	—	3,000
製品保証引当金	1,100	1,000
流動負債合計	265,934	524,622
固定負債		
リース債務	—	2,739
固定負債合計	—	2,739
負債合計	265,934	527,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,243	402,068
資本剰余金		
資本準備金	350,243	352,068
資本剰余金合計	350,243	352,068
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△23,126	3,998
利益剰余金合計	△22,636	4,488
株主資本合計	727,849	758,624
純資産合計	727,849	758,624
負債純資産合計	993,783	1,285,986

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
NGNソリューション事業売上高	333,791	857,074
NGNサービス事業売上高	637,694	535,657
売上高合計	※1 971,485	※1 1,392,731
売上原価		
NGNソリューション事業原価	315,559	556,334
NGNサービス事業原価	364,526	332,619
売上原価合計	※1 680,086	※1 888,954
売上総利益	291,399	503,777
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 622,061	※1, ※2, ※3 487,098
営業利益又は営業損失 (△)	△330,661	16,679
営業外収益		
受取利息	315	89
有価証券利息	1,012	—
為替差益	766	—
法人税等還付加算金	1,138	—
固定資産税還付金	916	—
還付加算金	—	76
その他	161	2
営業外収益合計	4,310	167
営業外費用		
支払利息	29	※1 2,643
為替差損	—	180
株式交付費	79	30
訴訟関連費用	6,000	—
営業外費用合計	6,108	2,854
経常利益又は経常損失 (△)	△332,459	13,993
特別損失		
固定資産除却損	※4 34,031	—
特別損失合計	34,031	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△366,491	13,993
法人税、住民税及び事業税	914	1,110
法人税等調整額	2,047	△14,241
法人税等合計	2,962	△13,131
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369,454	27,124

製造原価明細書

(イ) NGNソリューション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	85,029	14.7	353,191	39.3
II 労務費		307,263	53.1	362,892	40.4
III 経費		186,554	32.2	182,155	20.3
当期総製造費用		578,847	100.0	898,239	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,067		1,014	
合計		579,914		899,253	
期末仕掛品たな卸高		1,014		13,915	
他勘定振替高	※2	263,340		329,003	
当期製品製造原価		315,559		556,334	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 149,906千円	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 116,227千円
※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 263,340千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 164,190千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 164,813千円

(ロ) NGNサービス事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	35,735	9.8	43,200	12.9
II 労務費		121,968	33.5	100,337	29.9
III 経費		206,823	56.7	192,137	57.2
合計		364,526	100.0	335,675	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		3,055	
当期製品製造原価		364,526		332,619	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外部委託費 187,625千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注委託費 122,149千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	398,281	400,243
当期変動額		
新株の発行	1,962	1,825
当期変動額合計	1,962	1,825
当期末残高	400,243	402,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,281	350,243
当期変動額		
新株の発行	1,962	1,825
当期変動額合計	1,962	1,825
当期末残高	350,243	352,068
資本剰余金合計		
前期末残高	348,281	350,243
当期変動額		
新株の発行	1,962	1,825
当期変動額合計	1,962	1,825
当期末残高	350,243	352,068
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	346,328	△23,126
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,454	27,124
当期変動額合計	△369,454	27,124
当期末残高	△23,126	3,998
利益剰余金合計		
前期末残高	346,818	△22,636
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,454	27,124
当期変動額合計	△369,454	27,124
当期末残高	△22,636	4,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,093,380	727,849
当期変動額		
新株の発行	3,924	3,650
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,454	27,124
当期変動額合計	△365,530	30,774
当期末残高	727,849	758,624
純資産合計		
前期末残高	1,093,380	727,849
当期変動額		
新株の発行	3,924	3,650
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,454	27,124
当期変動額合計	△365,530	30,774
当期末残高	727,849	758,624

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△366,491	13,993
減価償却費	180,234	188,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	3,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	△100
受取利息及び受取配当金	△1,327	△89
支払利息	29	2,643
固定資産除却損	34,031	—
売上債権の増減額 (△は増加)	55,123	△276,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,880	6,599
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,209	10,237
未払又は未収消費税等の増減額	—	23,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,041	224,792
未払金の増減額 (△は減少)	8,950	△7,092
前受金の増減額 (△は減少)	736	△12,196
その他	6,602	△11,613
小計	△55,658	165,769
利息及び配当金の受取額	1,398	89
利息の支払額	△782	△1,962
法人税等の支払額	△85	△1,463
法人税等の還付額	39,315	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,812	162,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	99,822	—
有形固定資産の取得による支出	△73,235	△22,795
無形固定資産の取得による支出	△161,648	△191,480
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	△170
投資有価証券の取得による支出	—	△50,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,561	△264,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	30,000
リース債務の返済による支出	—	△614
株式の発行による収入	3,844	3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,844	33,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△357	△1,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,886	△70,441
現金及び現金同等物の期首残高	253,185	204,299
現金及び現金同等物の期末残高	* 204,299	* 133,858

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具、器具及び備品 3～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用としております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度における計上額はありません。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました未収入金は、資産の総額の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「未収入金」の金額は557千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「未払又は未収消費税等の増減額」は、△697千円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い) 当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 72,355千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 14,553千円</p> <p> 未払金 17,464千円</p> <p> 前受金 14,929千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 ー千円</p>	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 116,327千円</p> <p> 前払費用 62千円</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 32,099千円</p> <p> 短期借入金 100,000千円</p> <p> 未払金 2,756千円</p> <p> 前受金 12,749千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を、親会社である日商エレクトロニクス株式会社と極度額貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 50,000千円</p> <p>借入実行残高 30,000千円</p> <p>差引額 20,000千円</p> <p>貸付極度額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <p>差引額 200,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">196,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">65,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入出向費用</td> <td style="text-align: right;">7,990千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">202,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売支援労務費</td> <td style="text-align: right;">127,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">28,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">27,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,713千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,818千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,031千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	196,895千円	外注委託費	65,770千円	関係会社からの仕入高	15,480千円	受入出向費用	7,990千円	給与	202,686千円	販売支援労務費	127,999千円	役員報酬	59,660千円	支払報酬	28,117千円	法定福利費	27,504千円	研究開発費	23,818千円	減価償却費	25,713千円	器具備品	385千円	ソフトウェア	33,646千円	計	34,031千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">441,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注委託費</td> <td style="text-align: right;">66,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃・事務所経費等</td> <td style="text-align: right;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金利息の支払</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度より、販売費に属する費用は「販売支援労務費」、「販売促進費」、「広告宣伝費」および人件費のうち販売費に属する費用としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお同様の費用区分による前事業年度の販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与</td> <td style="text-align: right;">136,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売支援労務費</td> <td style="text-align: right;">135,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">30,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">28,444千円</p>	関係会社への売上高	441,704千円	関係会社からの仕入高	29,276千円	外注委託費	66,762千円	家賃・事務所経費等	8,371千円	借入金利息の支払	1,265千円	給与	136,013千円	販売支援労務費	135,746千円	役員報酬	40,920千円	支払報酬	30,514千円	法定福利費	21,301千円	研究開発費	28,444千円	減価償却費	21,664千円	賞与引当金繰入額	1,000千円
関係会社への売上高	196,895千円																																																						
外注委託費	65,770千円																																																						
関係会社からの仕入高	15,480千円																																																						
受入出向費用	7,990千円																																																						
給与	202,686千円																																																						
販売支援労務費	127,999千円																																																						
役員報酬	59,660千円																																																						
支払報酬	28,117千円																																																						
法定福利費	27,504千円																																																						
研究開発費	23,818千円																																																						
減価償却費	25,713千円																																																						
器具備品	385千円																																																						
ソフトウェア	33,646千円																																																						
計	34,031千円																																																						
関係会社への売上高	441,704千円																																																						
関係会社からの仕入高	29,276千円																																																						
外注委託費	66,762千円																																																						
家賃・事務所経費等	8,371千円																																																						
借入金利息の支払	1,265千円																																																						
給与	136,013千円																																																						
販売支援労務費	135,746千円																																																						
役員報酬	40,920千円																																																						
支払報酬	30,514千円																																																						
法定福利費	21,301千円																																																						
研究開発費	28,444千円																																																						
減価償却費	21,664千円																																																						
賞与引当金繰入額	1,000千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,455	93	—	16,548
合計	16,455	93	—	16,548
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加93株は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,548	180	—	16,728
合計	16,548	180	—	16,728
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加180株は、ストック・オプション行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 204,299	現金及び預金勘定 133,858
現金及び現金同等物 204,299	現金及び現金同等物 133,858
	(重要な非資金取引の内容) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,900千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	50,016

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは は従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	400	240	166	179
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	50	30	13
失効	—	—	—	—
未行使残	400	190	136	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格(円)	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価(円)	—	233,000	233,000	109,385
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 18名	当社役員 1名 当社従業員 34名	当社役員 1名 当社従業員 12名
ストック・オプション数 (株)	普通株式 830株	普通株式 530株	普通株式 597株	普通株式 192株
付与日	平成14年9月27日	平成15年12月12日	平成17年2月28日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは 従業員であること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年 9月27日 至 平成24年 9月26日	自 平成17年 12月11日 至 平成25年 12月10日	自 平成17年 2月28日 至 平成27年 2月25日	自 平成18年 4月28日 至 平成28年 4月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割（株式1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	400	190	136	166
権利確定	—	—	—	—
権利行使	100	50	30	—
失効	—	—	—	—
未行使残	300	140	106	166

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年12月1日付株式分割（株式1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年9月12日 臨時株主総会決議	平成15年12月10日 臨時株主総会決議	平成17年2月25日 定時株主総会決議	平成18年4月27日 臨時株主総会決議
権利行使価格（円）	10,000	32,000	35,000	98,000
行使時平均株価（円）	39,900	39,900	39,900	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,050千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">149,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,693千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△149,537千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">156千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	224千円	製品保証引当金	447千円	繰越欠損金	11,377千円	繰延税金資産 (流動) 合計	12,050千円	繰延税金資産 (固定)		固定資産除却損	156千円	繰越欠損金	149,387千円	その他	149千円	繰延税金資産 (固定) 小計	149,693千円	評価性引当額	△149,537千円	繰延税金資産 (固定) 合計	156千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,220千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,645千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,448千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">125,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,033千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△128,033千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	1,136千円	賞与引当金	1,220千円	製品保証引当金	406千円	繰越欠損金	23,645千円	その他	39千円	繰延税金資産 (流動) 合計	26,448千円	繰延税金資産 (固定)		減価償却費	2,300千円	繰越欠損金	125,661千円	その他	71千円	繰延税金資産 (固定) 小計	128,033千円	評価性引当額	△128,033千円	繰延税金資産 (固定) 合計	-
繰延税金資産 (流動)																																																					
未払事業税	224千円																																																				
製品保証引当金	447千円																																																				
繰越欠損金	11,377千円																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	12,050千円																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																					
固定資産除却損	156千円																																																				
繰越欠損金	149,387千円																																																				
その他	149千円																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	149,693千円																																																				
評価性引当額	△149,537千円																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	156千円																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																					
未払事業税	1,136千円																																																				
賞与引当金	1,220千円																																																				
製品保証引当金	406千円																																																				
繰越欠損金	23,645千円																																																				
その他	39千円																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	26,448千円																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																					
減価償却費	2,300千円																																																				
繰越欠損金	125,661千円																																																				
その他	71千円																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	128,033千円																																																				
評価性引当額	△128,033千円																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	-																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△153.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△93.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	11.2	住民税均等割	7.9	評価性引当額の増減	△153.7	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△93.8																																						
	(%)																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入 されない項目	11.2																																																				
住民税均等割	7.9																																																				
評価性引当額の増減	△153.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△93.8																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ネットワークサービス事業	(被所有) 直接 41.1	-	販売パートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	191,615	売掛金前受金	71,683 14,929
								外注保守費	65,770	未払金	17,464
								ハードウェアの購入	15,480	買掛金	14,553
								派遣出向	7,990	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有) 直接 40.6	販売パートナー 役員の兼任	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	441,704	売掛金前受金	116,327 12,749
							ネットワーク機器等の仕入	29,276	買掛金	32,099
							外注委託費	66,762	前払費用	62
							家賃・事務所経費等	8,371	未払金	1,173
							借入金	100,000	短期借入金	100,000
							借入金利息	1,265	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同等に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

双日株式会社 (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

日商エレクトロニクス株式会社 (非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 43,984円15銭	1株当たり純資産額 45,350円58銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △22,359円07銭	1株当たり当期純利益金額 1,624円77銭
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,589円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△369,454	27,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△369,454	27,124
期中平均株式数 (株)	16,524	16,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	368
(うち新株予約権 (株))	(—)	(368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成14年9月12日 臨時株主総会決議 第2回 (い) 400株 平成15年12月10日 臨時株主総会決議 第3回 190株 平成17年2月25日 定時株主総会決議 第4回 136株 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株	新株予約権 平成18年4月27日 臨時株主総会決議 第5回 166株

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しては、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は平成22年2月19日を予定しております。

(2) その他

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟の提起について

当社は、ブロードアース株式会社（旧社名：メディア・クルーズ・ソリューション株式会社）より、平成20年6月16日付で、同社テレコミュニケーション事業部の従業員を複数名採用したことは同事業部の奪取を目的としたものであり、共同不法行為であるとして、225,923千円の損害賠償請求等を求める訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、ブロードアース株式会社の主張には全く根拠がなく、当社には違法とされるべき行為はないとして正当な論拠を主張しております。当該訴訟においては当社の主張が受け入れられると考えており、今後も法廷の場で適切に対処していく方針です。